

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年2月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第52期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 |
| 【英訳名】 | BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石川 俊彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区西新橋一丁目2番9号 |
| 【電話番号】 | 03(3507)1300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役専務執行役員管理本部長 野崎 正幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区西新橋一丁目2番9号 |
| 【電話番号】 | 03(3507)1302 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 上原 仁 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区鍛冶町319番地の28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第3四半期連結 累計期間 | 第52期 第3四半期連結 累計期間 | 第51期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2017年4月1日 至2017年12月31日 | 自2018年4月1日 至2018年12月31日 | 自2017年4月1日 至2018年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 16,978,257 | 17,552,523 | 23,508,555 |
| 経常利益 (千円) | 778,015 | 1,192,017 | 1,135,297 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 529,361 | 740,922 | 732,762 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 588,178 | 749,844 | 735,154 |
| 純資産額 (千円) | 7,775,601 | 8,459,709 | 7,929,783 |
| 総資産額 (千円) | 13,802,968 | 14,832,540 | 14,595,023 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 92.99 | 127.38 | 128.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.6 | 55.3 | 52.7 |

| 回次 | 第51期 第3四半期連結 会計期間 | 第52期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2017年10月1日 至2017年12月31日 | 自2018年10月1日 至2018年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 25.20 | 48.12 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(コンサルティング・システム開発事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(マネジメントサービス(BPO)事業)

日本ペイメント・テクノロジー(株)の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、潤沢な企業資金を背景にした旺盛な設備投資需要により堅調に推移しております。一方で、米中貿易摩擦など不安定要因も拡大しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの受注は順調に推移しております。売上に関しても前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業においては販売価額の改善及び生産性の向上に関する施策の効果が発現してきていること、マネージメントサービス（BPO）事業においては固定費の圧縮を中心とした費用構造の改善が進んだことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う生産拡大のため人財確保に向けた費用の増加により前年同四半期比では増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円の増加となりました。その主な要因は、仕掛品の増加593百万円、現金及び預金の増加62百万円の方、債権回収による受取手形及び売掛金の減少322百万円、債権の償還による投資有価証券の減少336百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は6,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少306百万円、受注損失引当金の減少236百万円、未払法人税等の減少136百万円の方、従業員持株E-Ship®信託導入による長期借入金370百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計額は8,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加510百万円等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高17,553百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益1,167百万円（前年同四半期比45.8%増）、経常利益1,192百万円（前年同四半期比53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益741百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結累計期間は売上高12,706百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益855百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

会計を中心としたコンサルティング及びシステム開発につきましては、主要顧客を中心に受注を獲得しており、前年同四半期を上回る結果となりました。一方で、売上につきましては前連結会計年度にて発生しました不採算プロジェクトの影響もあり前年同四半期並みに留まりました。利益につきましては、販売価額の改善や生産性の向上により前年同四半期を上回る結果となりました。

銀行・証券・生損保等の金融業界向けのシステム開発につきましては、主要顧客を中心に情報化投資案件を獲得しており、受注・売上につきましては前年同四半期とほぼ同じ水準を確保することができました。利益につきましては生産性の改善と販管費の抑制により前年同四半期を上回っております。

情報セキュリティに関する分野につきましては、情報セキュリティリスクへの関心の高さから、受注は堅調に推移しており、前年同四半期を上回る結果となりました。売上につきましては前年同四半期とほぼ同じ水準を確保しております。損益につきましては、利益が年度末に偏る傾向がある中で、体制スリム化等の体質改善が寄与し、前年同四半期と同様に損失を計上したものの大きく改善しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しており、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しております。当第3四半期連結累計期間においては、受注・売上・利益とも前年同四半期を大きく上回る実績を確保しております。

[マネージメントサービス（BPO）事業]

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業の当第３四半期連結累計期間は売上高5,091百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益305百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

人事・給与業務関連アウトソーシングサービス事業につきましては、受注については順調に推移しております。売上及び利益につきましては、前年同四半期を上回る実績を確保しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けＢＰＯコンサルティングを中心に事業展開を行っております。受注につきましては前年同四半期に大型案件があったこともあり実績としては下回っているものの、受注環境は堅調に推移しております。売上については前連結会計年度における大型受注により、大幅に上回る実績を確保しております。利益につきましては、前述の大型案件の品質向上をはかるための先行投資もあり減益になっております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びＩＴソリューションにつきましては、受注においては前年同四半期をやや下回りますが、売上・利益は堅調に推移し、前年同四半期を上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、受注・売上とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。損益についても生産性の改善等により利益を確保しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、受注については前年同四半期を下回ったものの、要員を一定程度確保できたこともあり、売上は前年同四半期を上回りました。損益についても利益を確保しております。

損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、主要顧客からの一時的な受注の増加により、受注・売上・利益とも前年同四半期を大きく上回る実績を確保しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、９百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,600,000 |
| 計 | 35,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年2月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,000,000 | 8,000,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 8,000,000 | 8,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2018年10月1日～ 2018年12月31日 | - | 8,000,000 | - | 2,233,490 | - | 1,033,711 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,852,200 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 6,135,600 | 61,356 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 61,356 | - |

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)ビジネスブレイン太田昭和 | 東京都港区西新橋一丁目2番9号 | 1,852,200 | - | 1,852,200 | 23.15 |
| 計 | - | 1,852,200 | - | 1,852,200 | 23.15 |

（注）1．上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が330,510株あります。これは、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2．2018年11月28日開催の取締役会の決議による信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-S hip®信託」の信託契約に基づき、2018年12月21日付で自己株式184,900株の処分を行っております。これにより当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,667,300株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,628,326 | 5,690,648 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,164,699 | 3,842,721 |
| 仕掛品 | 2 150,391 | 2 743,671 |
| その他 | 489,085 | 545,702 |
| 流動資産合計 | 10,432,501 | 10,822,742 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 303,960 | 353,254 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 144,414 | 140,531 |
| その他 | 393,411 | 473,921 |
| 無形固定資産合計 | 537,825 | 614,452 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,483,001 | 1,147,176 |
| その他 | 1,919,736 | 1,976,916 |
| 貸倒引当金 | 82,000 | 82,000 |
| 投資その他の資産合計 | 3,320,737 | 3,042,092 |
| 固定資産合計 | 4,162,522 | 4,009,798 |
| 資産合計 | 14,595,023 | 14,832,540 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,094,695 | 1,150,196 |
| 未払法人税等 | 345,239 | 209,091 |
| 賞与引当金 | 742,033 | 436,006 |
| 役員賞与引当金 | 31,800 | 76,140 |
| 受注損失引当金 | 2 285,344 | 2 49,402 |
| その他の引当金 | 17,651 | - |
| その他 | 1,690,451 | 1,515,884 |
| 流動負債合計 | 4,207,213 | 3,436,719 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 370,000 |
| 退職給付に係る負債 | 2,291,332 | 2,355,451 |
| 従業員株式付与引当金 | 33,141 | 66,139 |
| 役員報酬B I P信託引当金 | 19,088 | 36,079 |
| その他 | 114,466 | 108,443 |
| 固定負債合計 | 2,458,027 | 2,936,112 |
| 負債合計 | 6,665,240 | 6,372,831 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 資本剰余金 | 2,592,560 | 2,866,631 |
| 利益剰余金 | 4,221,387 | 4,731,328 |
| 自己株式 | 1,323,037 | 1,583,895 |
| 株主資本合計 | 7,724,400 | 8,247,554 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,505 | 41,628 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 100,918 | 85,880 |
| その他の包括利益累計額合計 | 38,413 | 44,252 |
| 非支配株主持分 | 243,796 | 256,407 |
| 純資産合計 | 7,929,783 | 8,459,709 |
| 負債純資産合計 | 14,595,023 | 14,832,540 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 16,978,257 | 17,552,523 |
| 売上原価 | 13,712,281 | 13,799,107 |
| 売上総利益 | 3,265,976 | 3,753,416 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,465,603 | 2,586,464 |
| 営業利益 | 800,373 | 1,166,952 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21,210 | 19,246 |
| 受取配当金 | 4,241 | 5,708 |
| 投資有価証券評価益 | 16,859 | 5,205 |
| 助成金収入 | 1,800 | 13,655 |
| その他 | 14,837 | 7,398 |
| 営業外収益合計 | 58,947 | 51,212 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 513 | 257 |
| 有形固定資産除去損 | 581 | 1,362 |
| 投資有価証券評価損 | 5,137 | 16,796 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,130 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 19,950 | - |
| 事業構造改善費 | 47,000 | - |
| その他 | 6,994 | 7,732 |
| 営業外費用合計 | 81,305 | 26,147 |
| 経常利益 | 778,015 | 1,192,017 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 59,951 | - |
| 特別利益合計 | 59,951 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 837,966 | 1,192,017 |
| 法人税等 | 296,033 | 435,890 |
| 四半期純利益 | 541,933 | 756,127 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 529,361 | 740,922 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 12,572 | 15,205 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,037 | 21,321 |
| 退職給付に係る調整額 | 12,208 | 15,038 |
| その他の包括利益合計 | 46,245 | 6,283 |
| 四半期包括利益 | 588,178 | 749,844 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 575,286 | 735,083 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 12,892 | 14,761 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

日本ペイメント・テクノロジー(株)は、2018年12月25日の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、2018年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、支店の移転を契機とし、有形固定資産の使用状況を検証し、今後の設備投資の方針を検討したことに伴うものであります。

当社及び連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点からより合理的であり、経済実態をより適切に反映できるため、今回の変更を行うものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」(以下「従業員持株E-Ship®信託」)))

当社は、2018年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株E-Ship®信託を導入しております。

(1)取引の概要

従業員持株E-Ship®信託では、当社が信託銀行に「BBSグループ従業員持株会信託」を設定し、当該信託は「BBSグループ従業員持株会」(以下「持株会」という)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当第3四半期連結会計期間359,380千円、179,600株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

当第3四半期連結会計期間370,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,500,000千円 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 1,500,000 | 1,500,000 |

- 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 仕掛品に係るもの | 118,599千円 | 268,360千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 145,928千円 | 138,392千円 |
| のれんの償却額 | 28,435 | 28,436 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2017年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 92,221 | 15 | 2017年3月31日 | 2017年6月23日 | 利益剰余金 |
| 2017年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 107,589 | 17.5 | 2017年9月30日 | 2017年11月30日 | 利益剰余金 |

- (注) 1. 2017年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,266千円を含めております。
2. 2017年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,091千円を含めております。
3. 2017年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。
4. 2017年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金982千円を含めております。
5. 2017年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,752千円を含めております。
6. 2017年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,084千円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2018年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 107,587 | 17.5 | 2018年3月31日 | 2018年6月22日 | 利益剰余金 |
| 2018年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 122,954 | 20 | 2018年9月30日 | 2018年11月30日 | 利益剰余金 |

- (注) 1. 2018年4月27日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,744千円を含めております。
2. 2018年4月27日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,084千円を含めております。
3. 2018年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,122千円を含めております。
4. 2018年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,488千円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月28日付けで信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っております。

これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ274,071千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | コンサルティング・システム開発 | マネージメントサービス(BPO) | 合計 |
|-------------------|-----------------|------------------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,406,216 | 4,572,041 | 16,978,257 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 89,750 | 162,366 | 252,116 |
| 計 | 12,495,966 | 4,734,407 | 17,230,373 |
| セグメント利益 | 591,690 | 205,569 | 797,259 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 797,259 |
| 棚卸資産の調整額 | 1,942 |
| その他 | 1,172 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 800,373 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | コンサルティング・システム開発 | マネージメントサービス(BPO) | 合計 |
|-------------------|-----------------|------------------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,640,593 | 4,911,930 | 17,552,523 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 64,946 | 179,005 | 243,951 |
| 計 | 12,705,539 | 5,090,935 | 17,796,474 |
| セグメント利益 | 854,957 | 305,305 | 1,160,262 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,160,262 |
| 棚卸資産の調整額 | 764 |
| その他 | 5,926 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 1,166,952 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 92円99銭 | 127円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 529,361 | 740,922 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 529,361 | 740,922 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 5,692 | 5,817 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 従業員持株 E S O P 信託、株式付与 E S O P 信託、役員報酬 B I P 信託、従業員持株 E-Ship® 信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間 456 千株、当第 3 四半期連結累計期間 350 千株) 。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....122,954千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月30日

(注) 1 . 2018年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 上記の「配当金の総額」には、株式付与 E S O P 信託及び役員報酬 B I P 信託に対する配当金が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。